

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小橋 正實

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,238	—	△952	—	△1,327	—	△1,132	—
20年3月期第3四半期	29,168	△10.6	1,412	△37.2	1,171	△43.2	429	△67.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△106.53	—
20年3月期第3四半期	40.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	70,110	19,039	26.8	1,776.59
20年3月期	59,416	20,587	34.1	1,906.54

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,784百万円 20年3月期 20,290百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	8.6	△1,180	—	△1,770	—	△1,470	—	△138.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,756,090株 20年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 182,887株 20年3月期 113,687株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,629,570株 20年3月期第3四半期 10,729,527株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国発の金融危機に端を発する国際金融市場の混乱、加えて円高、ドル安、ユーロ安の進行など、実態経済への影響が深刻となり、世界的な景気後退局面が長期化しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、売上は予定どおりに推移しましたが、新規大型案件の受注が続いた状況の中で、試作機が増えるなど開発費用等が見込みを上回って増加したこと、生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因により、当第3四半期累計期間における売上高は33,238百万円(前年同期比14.0%増)、営業損失は952百万円(前年同期は1,412百万円の営業利益)、経常損失は1,327百万円(前年同期は1,171百万円の経常利益)、四半期純損失は1,132百万円(前年同期は429百万円の四半期純利益)となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内の自動車メーカーをはじめ世界的な設備投資の手控えにより、下半期に入り受注への影響が出てきましたが、売上については、前期、及び上半期の受注案件を予定どおり計上し、売上高は7,327百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

2) FPD(Flat Panel Display) 関連生産設備事業

FPD(Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、前期後半より受注しておりました、国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上に支えられ、売上高は13,727百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

3) 半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体装置業界の設備投資の手控えの影響を受けましたが、一部の大型製造受託などにより、売上高は4,121百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、タイヤ業界の設備投資の手控え、及び延期などにより、下半期に入り受注への影響が出てきましたが、売上については、前期後半より受注しておりましたタイヤメーカー向けの案件などの売上により、売上高は4,934百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(注)前年同期比の増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10,693百万円増加し、70,110百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加1,174百万円、受取手形及び売掛金の減少1,744百万円、仕掛品の増加9,061百万円、その他流動資産の増加857百万円、建物及び構築物の増加930百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12,241百万円増加し、51,070百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加3,702百万円、短期借入金の増加8,947百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から26.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて1,141百万円増加し、6,345百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,617百万円に対し、売上債権の減少1,415百万円、たな卸資産の増加9,377百万円、仕入債務の増加4,180百万円、法人税等の支払額1,235百万円等により、6,915百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,426百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円等により、1,572百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入9,271百万円等により、9,737百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の下半期においては世界経済の景気後退色の強まりにより設備投資の手控えや円高の急激な進行など当社グループへの影響も引き続き懸念されます。このような経営環境のなかで、受注確保に努めるとともに、コスト改善による収益力の向上を図ってまいります。なお、現時点では、平成21年1月30日に開示しました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

B. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

C. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378,254	5,203,460
受取手形及び売掛金	21,764,189	23,508,503
商品	207,806	128,873
原材料	320,741	268,477
仕掛品	17,322,933	8,261,476
繰延税金資産	1,920,002	1,414,483
その他	1,248,368	390,589
貸倒引当金	△96,109	△109,443
流動資産合計	49,066,187	39,066,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,453,527	4,523,435
機械装置及び運搬具（純額）	1,274,834	1,015,896
工具、器具及び備品（純額）	613,452	588,280
土地	9,899,347	9,891,454
建設仮勘定	—	720,740
有形固定資産合計	17,241,163	16,739,806
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	252,865	108,207
のれん	50,722	58,576
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	346,745	209,941
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,456,012	3,400,702
固定資産合計	21,043,920	20,350,450
資産合計	70,110,107	59,416,871

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843,248	10,140,588
短期借入金	17,212,055	8,264,611
1年内返済予定の長期借入金	2,326,625	2,298,239
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
未払金	403,253	482,735
未払費用	1,256,708	2,086,280
未払法人税等	258,697	1,133,503
前受金	1,968,962	1,293,709
賞与引当金	184,490	106,062
役員賞与引当金	—	82,900
製品保証引当金	545,838	464,580
その他	283,151	294,880
流動負債合計	38,383,031	27,248,092
固定負債		
社債	650,000	700,000
長期借入金	6,472,678	5,162,896
繰延税金負債	13,083	37,306
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,056,966	2,336,429
役員退職慰労引当金	652,953	643,020
その他	160,360	19,473
固定負債合計	12,687,959	11,581,042
負債合計	51,070,990	38,829,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,879,784	11,293,342
自己株式	△215,897	△184,913
株主資本合計	14,620,484	16,065,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,184	282,208
繰延ヘッジ損益	68,649	△19,427
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	△47,038	120,417
評価・換算差額等合計	4,163,711	4,225,113
少数株主持分	254,921	297,595
純資産合計	19,039,117	20,587,736
負債純資産合計	70,110,107	59,416,871

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,238,745
売上原価	29,582,790
売上総利益	3,655,955
販売費及び一般管理費	4,608,950
営業損失(△)	△952,995
営業外収益	
受取利息	11,930
受取配当金	12,705
原材料等売却益	24,199
その他	65,112
営業外収益合計	113,947
営業外費用	
支払利息	308,584
為替差損	73,553
その他	106,380
営業外費用合計	488,518
経常損失(△)	△1,327,566
特別利益	
固定資産売却益	96
貸倒引当金戻入額	9,655
特別利益合計	9,751
特別損失	
固定資産除却損	18,454
固定資産売却損	1,303
投資有価証券評価損	279,067
その他	420
特別損失合計	299,246
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,060
法人税等	△453,578
少数株主損失(△)	△31,141
四半期純損失(△)	△1,132,341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,617,060
減価償却費	677,657
のれん償却額	10,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△279,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,933
受取利息及び受取配当金	△24,635
支払利息	308,584
為替差損益 (△は益)	△291,858
固定資産売却損益 (△は益)	1,207
固定資産除却損	18,454
投資有価証券評価損益 (△は益)	279,067
売上債権の増減額 (△は増加)	1,415,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,377,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,180,889
未払費用の増減額 (△は減少)	△741,365
前受金の増減額 (△は減少)	785,708
その他	△732,739
小計	△5,309,216
利息及び配当金の受取額	38,505
利息の支払額	△409,605
法人税等の支払額	△1,235,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,915,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△13,548
有形固定資産の取得による支出	△1,426,472
有形固定資産の売却による収入	933
無形固定資産の取得による支出	△92,621
定期預金の払戻による収入	33,900
定期預金の預入による支出	△67,800
少数株主からの追加取得による支出	△7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,908

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,271,152
長期借入れによる収入	2,796,542
長期借入金の返済による支出	△1,460,169
社債の償還による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△30,984
配当金の支払額	△266,060
その他	△23,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,737,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,894
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,345,354

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当第3四半期累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,986,786	1,644,200	3,951,781	655,977	33,238,745	—	33,238,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,338,224	385,170	585,181	16,707	4,325,283	(4,325,283)	—
計	30,325,010	2,029,370	4,536,963	672,684	37,564,029	(4,325,283)	33,238,745
営業利益又は営業損失(△)	△964,691	△152,706	310,406	△144,155	△951,147	(1,847)	△952,995

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、台湾
(2) 北米・・・米国、メキシコ
(3) 欧州・・・英国、ドイツ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,878,754	4,885,985	751,109	196	10,516,046
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	33,238,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	14.7	2.2	0.0	31.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア…中国、タイ、台湾他
(2) 北米 …米国他
(3) 欧州 …英国、ドイツ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	29,168,614
II 売上原価	23,426,242
売上総利益	5,742,372
III 販売費及び一般管理費	4,329,722
営業利益	1,412,649
IV 営業外収益	117,825
V 営業外費用	359,311
経常利益	1,171,163
VI 特別利益	36,479
VII 特別損失	392,314
税金等調整前四半期純利益	815,328
法人税等	372,889
少数株主利益	12,661
四半期純利益	429,777

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	815,328
減価償却費	513,946
売上債権の減少額	3,320,811
たな卸資産の増加額(△)	△3,704,629
仕入債務の増加額	185,578
未払費用の減少額(△)	△691,621
前受金の増加額	1,548,609
その他	465,629
小計	2,453,652
法人税等の支払額	△273,962
その他	△169,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△317,719
有形固定資産の取得による支出	△1,690,371
無形固定資産の取得による支出	△29,405
その他	△110,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,375,050
長期借入による収入	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,334,879
少数株主からの払込みによる収入	235,389
配当金の支払額	△241,995
その他	△321,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,611,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,636
V 現金及び現金同等物の増減額	4,442,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,220,775
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,663,539

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,299,628	703,564	4,076,655	1,088,766	29,168,614	—	29,168,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,218,579	995,663	66,250	473,354	4,753,848	(4,753,848)	—
計	26,518,208	1,699,228	4,142,905	1,562,120	33,922,463	(4,753,848)	29,168,614
営業費用	25,135,354	1,775,098	4,080,101	1,401,632	32,392,187	(4,636,222)	27,755,964
営業利益又は営業損失(△)	1,382,853	△75,869	62,804	160,487	1,530,275	(117,625)	1,412,649

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	8,102,492
F P D関連生産設備事業 (千円)	20,263,814
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,736,987
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	5,836,779
その他 (千円)	3,176,827
合計 (千円)	42,116,901

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	受注残高
自動車関連生産設備事業 (千円)	5,808,095	7,636,480
F P D関連生産設備事業 (千円)	14,382,176	19,656,621
半導体関連生産設備事業 (千円)	3,819,074	1,473,039
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	6,037,281	4,161,099
その他 (千円)	2,851,305	331,349
合計 (千円)	32,897,932	33,258,589

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	7,327,533
F P D関連生産設備事業 (千円)	13,727,880
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,121,015
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	4,934,495
その他 (千円)	3,127,820
合計 (千円)	33,238,745

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ(株)	5,690,268	17.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。